



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル
コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 亨

問合せ先責任者 (役職名) 財務チーム長

(氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,824	△7.5	1,600	91.5	1,428	143.7	△706	—
27年3月期第3四半期	33,307	△1.5	835	△15.5	586	△13.2	△1,409	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △621百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △1,252百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△6.90	—
27年3月期第3四半期	△13.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	67,697	11,007	16.3
27年3月期	46,367	11,630	25.1

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 11,007百万円 27年3月期 11,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,850	△8.6	1,400	10.1	1,100	15.2	△1,100	—	△10.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	102,716,515 株	27年3月期	102,716,515 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	273,862 株	27年3月期	264,255 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	102,447,631 株	27年3月期3Q	102,455,080 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年 3 月期	—	0.00	—		
28年 3 月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、円安や中国・東南アジア諸国に対するビザ発給要件の緩和の影響などもあり、年間訪日外国人数が過去最高のペースで増加し、宿泊需要は堅調に推移しました。

こうした環境下、当社は昨年1月より創業80周年を記念し、「Royal Moment 特別な一瞬を、80年。」のスローガンの下、様々な記念商品や記念装飾・展示などを積極的に展開し、売上の増加と競争力の強化を図ってまいりました。

設備投資としては、昨年5月にリーガロイヤルホテル広島の1階レストランを「ALL Day Dining LUORE(ルオーレ)」としてリニューアルオープンいたしました。お客様のご利用時間帯や目的に合わせ、幅広いシーンでご利用いただけます。

リーガロイヤルホテル(大阪)では、より多くのお客様にご宿泊いただけるようベッド数を108台増やし、好調なインバウンド需要のさらなる取り込みを図りました。さらに、昨年12月には訪日外国人のお客様向けに消費税免税手続きを一括で行う「免税手続き一括カウンター」を設置し、ホテル内でのショッピングの利便性の向上を図りました。

また、東京オリンピックの開催決定など事業環境の変化を受けて、当社と森トラスト株式会社(以下「森トラスト」と)との「資本業務提携契約」の一部を変更し、「開発事業に関する覚書」については解消するとともに、リーガロイヤルホテル(大阪)の底地(持分の割合は森トラスト90%、関電不動産株式会社10%)のうち、森トラスト所有の共有持分全部について、当社が信託受益権を取得いたしました。同時に不動産管理信託契約上の所有者となる株式会社SMBC信託銀行及び関電不動産株式会社との間で事業用定期借地権設定変更契約を締結し、契約期限を当初の平成33年9月29日から平成47年11月16日に変更いたしました。当面現ホテルの営業を継続し、収益機会の最大化を図りながら、中之島5丁目最大の地権者として同地区の再開発事業に主体的かつ積極的に関与することにより、ホテルの建替えを含む中之島西部地区の再開発の実現を図ります。

なお、中之島フェスティバルタワー・ウエストのホテルへの出店につきましては、引き続き交渉中ですが、優先交渉期間は昨年7月に終了しております。

このように様々な施策を進め、営業の強化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、グループ各ホテルとも前年を上回りましたが、前連結会計年度にリーガロイヤルホテル京都を事業譲渡し、運営受託方式に切り替えたことにより、30,824百万円と前年同期比2,482百万円(7.5%)の減収となりました。

損益面では、営業利益1,600百万円(前年同期比764百万円の増)、経常利益1,428百万円(前年同期比842百万円の増)となりました。また、リーガロイヤルホテル東京の事業用資産について、今後の業績見通しを勘案し当該事業用資産の回収可能性を検討した結果、減損損失1,816百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失706百万円(前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失1,409百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21,330百万円増加し67,697百万円となりました。

内訳では流動資産が同1,471百万円減少し7,670百万円となりました。これは現金及び預金が2,344百万円減少したこと等によります。固定資産は同22,801百万円増加し60,027百万円となりました。これは有形固定資産が24,172百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,954百万円増加し56,690百万円となりました。これは借入金が25,857百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ623百万円減少し11,007百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想に関しましては、平成27年11月13日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度について
は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

会計上の見積りの変更

当社は、平成23年9月に期間を10年とする事業用定期借地権設定契約を締結し、平成33年9月を目途とするリー
ガロイヤルホテル(大阪)の建替えを予定していたため、建物等については残存耐用年数を10年としておりまし
た。

しかしながら当社は、東京オリンピックの開催決定や訪日外国人客の増加による宿泊市況の活性化等、ホテル事
業の置かれている状況を勘案した結果、建替えを延期し、当面現ホテルの営業を継続することといたしました。

これを受け、平成27年11月17日にリーガロイヤルホテル(大阪)の底地(持分の割合は森トラスト株式会社90
%、関電不動産株式会社10%)のうち森トラスト株式会社所有の共有持分全部について、当社が信託受益権を取得
いたしました。同時に不動産管理信託契約上の所有者となる株式会社SMBC信託銀行及び関電不動産株式会社との間
で事業用定期借地権設定変更契約を締結し、契約期限を当初の平成33年9月29日から平成47年11月16日に変更いた
しました。

この結果、平成33年9月の建替えを前提とした残存耐用年数が実態と適合しないものとなったため、耐用年数の
見直しを行い、残存耐用年数を15年~20年に延長しております。

また、事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生ま
での見込期間を延長しております。この変更により資産除去債務残高を343百万円減額しております。

これにより従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ98百万円増加し、税
金等調整前四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失はそれぞれ98百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323	2,978
売掛金	2,666	2,803
原材料及び貯蔵品	345	567
その他	806	1,320
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,141	7,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,901	68,749
減価償却累計額	△52,293	△53,604
建物及び構築物（純額）	17,607	15,145
土地	1,062	28,062
リース資産	2,860	2,827
減価償却累計額	△1,030	△1,218
リース資産（純額）	1,830	1,608
その他	5,789	5,702
減価償却累計額	△4,749	△4,807
その他（純額）	1,039	895
有形固定資産合計	21,540	45,712
無形固定資産		
リース資産	423	324
その他	67	62
無形固定資産合計	490	386
投資その他の資産		
差入保証金	13,155	13,063
その他	2,041	866
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	15,194	13,927
固定資産合計	37,225	60,027
資産合計	46,367	67,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,440	1,625
短期借入金	2,827	8,983
賞与引当金	179	39
その他	5,194	4,054
流動負債合計	9,641	14,703
固定負債		
長期借入金	7,777	27,478
退職給付に係る負債	5,795	5,817
資産除去債務	2,338	2,013
商品券回収損引当金	162	167
訴訟損失引当金	2,039	-
その他	6,980	6,509
固定負債合計	25,094	41,987
負債合計	34,736	56,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	13,229
資本剰余金	14,980	-
利益剰余金	△21,398	△2,251
自己株式	△54	△57
株主資本合計	11,629	10,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	43
土地再評価差額金	641	641
退職給付に係る調整累計額	△655	△597
その他の包括利益累計額合計	1	87
純資産合計	11,630	11,007
負債純資産合計	46,367	67,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	33,307	30,824
売上原価	8,598	7,677
売上総利益	24,708	23,147
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	2,105	1,812
人件費	10,840	9,607
諸経費	10,926	10,127
販売費及び一般管理費合計	23,873	21,547
営業利益	835	1,600
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	3	3
債務勘定整理益	11	11
その他	25	30
営業外収益合計	45	49
営業外費用		
支払利息	274	193
その他	19	28
営業外費用合計	294	221
経常利益	586	1,428
特別損失		
減損損失	-	1,816
訴訟関連損失	-	256
固定資産除却損	36	46
環境対策費	-	3
訴訟損失引当金繰入額	1,904	-
リース解約損	14	-
特別損失合計	1,955	2,121
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,369	△692
法人税、住民税及び事業税	100	174
法人税等調整額	△60	△160
法人税等合計	40	13
四半期純損失(△)	△1,409	△706
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,409	△706

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,409	△706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	27
退職給付に係る調整額	162	58
その他の包括利益合計	157	85
四半期包括利益	△1,252	△621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,252	△621
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

会社分割による子会社設立について

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、当社のリーガロイヤルホテル東京（東京都新宿区、以下「本施設」）に関する事業（以下「本事業」）を会社分割するとともに、新たに設立する株式会社リーガロイヤルホテル東京に承継することを決議し、平成28年2月1日付で実施いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、本施設を平成6年5月以来営んでまいりましたが、当社の子会社である株式会社アール・ピー・ビルディングが賃借しているリーガロイヤルホテル東京に関する賃料減額確認請求訴訟の終結に伴い、今後の事業展開を検討した結果、新設する子会社に本事業を承継させることにより、本事業を分社化することを決定いたしました。本事業の分社により、迅速な意思決定を行い、経営効率の向上を図り、収益体質の強化を図ります。

(2) 会社分割の要旨

① 会社分割の日程

新設分割計画の取締役会承認 平成27年11月13日

分割期日（効力発生日） 平成28年2月1日

※なお、当社が新設会社に承継する資産内容及び金額につきましては、当社の総資産の5分の1を超えないため、本会社分割は会社法第805条の規定に基づき株主総会による新設分割計画の承認を得ずに行います。

② 会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社リーガロイヤルホテル東京を新設会社とする新設分割（簡易新設分割）といたします。

③ 会社分割に係る割当の内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式10,000株を発行し、そのすべてを当社に割り当て交付し当社の完全子会社となります。

④ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権の取扱いについて、本会社分割による変更はありません。当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

⑤ 分割により減少する資本金

本会社分割に際して資本金の減少はありません。

⑥ 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、当社が本事業に関連して有する資産、負債、契約、その他の権利義務を分割計画に定める範囲において承継いたします。

⑦ 債務履行の見込み

本公司分割において、当社及び新設会社が負担すべき債務履行については、履行の確実性に問題ないと判断しております。

(3) 分割当事会社の概要

項目	分割会社 [平成27年3月31日現在]	新設会社 [平成28年2月1日現在]
商号	株式会社ロイヤルホテル	株式会社リーガロイヤルホテル東京
事業内容	ホテル事業	ホテル事業
設立年月日	昭和7年2月10日	平成28年2月1日
本店所在地	大阪市北区中之島5丁目3番68号	東京都新宿区戸塚町1丁目104番地19
代表者	代表取締役社長 川崎 亨	代表取締役社長 五弓 博文
資本金	18,102百万円 (注)	10百万円
発行済株式数	普通株式 102,716,515株 優先株式 300,000株	10,000株
純資産	13,831百万円	30百万円 (概算)
総資産	40,920百万円	1,388百万円 (概算)
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	アサヒビール株式会社 19.04% 森トラスト株式会社 18.61% サントリーホールディングス株式会社 9.97% 関電不動産株式会社 3.98% 株式会社三井住友銀行 3.13%	株式会社ロイヤルホテル 100%

(注) 平成27年7月30日の資本減少手続により、現在の資本金は13,229百万円になっております。

(4) 分割会社の最近3年間の財政状態及び経営成績 (連結)

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
純資産 (百万円)	8,201	7,917	11,630
総資産 (百万円)	54,880	51,245	46,367
1株当たり純資産 (円)	△66.35	△69.12	△32.88
売上高 (百万円)	45,416	45,378	44,689
営業利益 (百万円)	1,022	1,153	1,272
経常利益 (百万円)	563	761	954
当期純利益 (百万円)	552	561	2,695
1株当たり当期純利益 (円)	5.40	5.48	26.31

(5) 分割する事業部門

① 分割する事業の内容

リーガロイヤルホテル東京におけるホテル事業

② 分割する事業の平成27年3月期における経営成績

	分割する事業部門の 経営実績 (a)	分割会社 (単体) の 実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	3,761百万円	31,506百万円	11.9%

(注) なお、平成27年3月期の売上高には、平成27年3月27日に事業譲渡いたしましたリーガロイヤルホテル京都の売上高5,829百万円が含まれております。

③ 分割する資産及び負債の項目ならびに金額（平成27年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,140百万円	流動負債	322百万円
固定資産	247百万円	固定負債	1,036百万円
合 計	1,388百万円	合 計	1,358百万円

（注）当社の分割する資産及び負債については、上記金額に分割期日前日までの増減を加除した上で確定いたしますので、実際に承継する金額は上記金額と異なる可能性があります。

(6) 会社分割後の当社の状況

本会社分割による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期の変更はありません。

(7) 損益等に与える影響

本会社分割は当社による単独新設分割であるため、当連結会計年度において、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減比：％)

部 門	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率
客 室	7,243	23.5	7,717	23.2	△ 473	△ 6.1
宴 会	10,777	35.0	12,246	36.8	△ 1,468	△ 12.0
食 堂	6,457	20.9	7,364	22.1	△ 906	△ 12.3
そ の 他	6,346	20.6	5,979	17.9	366	6.1
合 計	30,824	100.0	33,307	100.0	△ 2,482	△ 7.5

(注1) 受注生産は行っておりません。

(注2) 平成27年3月27日にリーガロイヤルホテル京都を事業譲渡し、運営受託方式に切り替えております。